



## 一足早く秋の味覚を! あいち米初出荷!

平成26年産あいち米初出荷式が、8月12日、JAあいち海部鍋田支店集出荷場にて行われました。

ミス弥富による新米の品質検査の後、出発式のテープカットが行われ、あきたこまち1袋30kg入り3,336袋、約100トンの1等米を積み込んだトラックが県下JAでは最も早く消費地へ向け出発しました。

## 平成26年6月定例会概要

### 目次

- 定例会の審議内容…………… P2
- 議案等審議結果一覧…………… P3
- 委員会レポート…………… P4
- 一般質問…………… P5~17
- 特集…………… P18・19  
(海南病院長と議員の意見交換会)
- やとみフラッシュ…………… P20

# 6月定例会

6月定例会を5月30日から6月26日までの会期で開きました。

市長から海部津島土地開発公社の解散など5議案(26号〜30号)が提出され原案通り可決しました。

また、公平委員会委員の選任に同意し、さらに人権擁護委員候補者を適任であると決定しました。一般質問には13人が登壇し市政全般について質問しました。

## 市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、主に法人市民税(法人税割)の税率改正、軽自動車税の税率の改正及び固定資産税の課税標準の特例措置の割合を定めるための条例改正です。

### 質疑

佐藤博議員

法人市民税が減額(税率12.3%から9.7%)になった場合、対象法人数は、何社あるのか。減額による影響金額はどの程度か、減額分の補填の方法はあるのか。

### 答弁

総務部長

法人税割の納付対象法人数は、24・25年度、ともに約800件。影響額は、24年度約7千万円、25年度約5千600万円の減額になる。減額分の補填は、現在の地方交付税の算定基準に基づく、基準財政収入額の減額分の4分の3が交付税として交付されるため、25年度は5千600万円の4分の3、4千200万円が補填される。

### 反対討論

三宮議員

法人市民税は、本来、市町村財源の一部であるにもかかわらず、国の税収不足を理由に改正する、また、

軽自動車税は27年度から庶民の負担増が大きくなることから賛成できない。 ※採決は、3頁議案等の賛否状況を一覧をご覧ください。

## 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令等の一部改正により課税限度額の見直し及び低所得者に対する保険税軽減の拡充を図るための条例改正です。

### 質疑

三宮議員

少なくとも2億円の独自負担を引き続き続けることを前提に、財源の許す範囲で国民健康保険税を引き下げるべきではないか。

### 答弁

総務部長

愛知県市町村平均の適正な税負担をお願いしていると考えている。また、税率を引き下げれば、一般会計の法定外繰入金を増額しなければならず、税率を引き下げることは考えていない。

### 答弁

市長

社会保障・税一体改革の中で国から国保に対し、問

違いなく恒久的に財源の補填があるならば、保険税を考え直さなければならぬと思う。

### 反対討論

三宮議員

今回の改正を行う前に保険税を他市町村並みに見直すことが優先であることから反対する。

※採決は、3頁議案等の賛否状況を一覧をご覧ください。

## 公平委員会委員の選任

任期満了に伴い、後任者任命に同意しました。

百合草 信夫 氏 (63歳・前ケ平)

## 人権擁護委員の推薦

任期満了に伴い、候補者として適任であると決定しました(再任)。

加藤 靖男 氏 (70歳・西中地)

紹介議員 鈴木 みどり

請願事項 手話が音声言語と対等な言語であることとを広く国民に広めることを目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を求め、意見書の提出を求めらる。

## 意見書の提出

◆集团的自衛権について慎重な審議を求める意見書

### 反対討論

早川議員

必要最低限度の範囲内で集团的自衛権の行使容認をしていくことは、国の平和と安全と生存を保持する上で行うべきであると考え反対する。

※採決は、3頁議案等の賛否状況を一覧をご覧ください。

(総理・外務大臣・衆参議員議長に提出)

◆手話言語法制定を求める意見書

(内閣総理大臣に提出)

## 手話言語法制定を求める請願を採択

請願者 伊藤 照夫 山口 直樹

# 6月定例会

## 6月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名	議決結果	公明党	日本共産党	政風会			清流クラブ			識市会			無所属クラブ			
		炭 堀 三 那 佐 鈴 早 三 小 武 山 平 川 伊 横 佐 伊 大 寛 岡 宮 須 藤 木 川 浦 坂 田 口 野 瀬 藤 井 藤 藤 藤 藤 藤 藤 ふく 敏 十五 英 高 み 公 義 井 正 敏 広 瀬 勝 昌 正 正 原 代 喜 郎 二 清 どり 二 光 実 樹 子 行 之 巳 明 博 信 功	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>市長提出議案</b>																
海部津島土地開発公社の解散について (議案第26号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
弥富市税条例等の一部改正について (議案第27号)	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
弥富市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に 関する条例の一部改正について(議案第28号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
弥富市国民健康保険税条例の一部改正について (議案第29号)	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度弥富市一般会計補正予算(第1号) (議案第30号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<b>請 願</b>																
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める 請願について	採択	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<b>議員提出議案</b>																
集团的自衛権について慎重な審議を求める 意見書の提出について	可決	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
手話言語法制定を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 -：議長は採決に加わらない。

### 9月定例会の開催日程(予定)

期日	日 程	放映 予定
9月2日(火)	本会議(議案説明)	
9日(火)	本会議(一般質問)	○
10日(水)	本会議(一般質問)	○
11日(木)	本会議(議案質疑)	
12日(金)	建設経済委員会	
16日(火)	厚生文教委員会	
17日(水)	総務委員会	
22日(月)	決算特別委員会	
29日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)	

～ケーブルテレビ中継～  
午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～予定)

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

## お知らせ

### 議会中継が111chに変更されました!

クローバーテレビによる弥富市議会中継が6月定例会より121chから111chに変更されました。

チャンネルに関する問い合わせ先

クローバーテレビ：0120-240-968

### 議会を傍聴しませんか?

本会議・委員会は、一般に公開され、自由に傍聴できます。当日、3階の議会事務局受付で住所、氏名、年齢を記入してください。

なお、委員会の途中入室は議事進行の妨げとなる可能性がありますので、お断りしております。

## 委員会審査報告

6月議会に上程された議案は、常任委員会に付託され、審査が行われました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

### 総務委員会

横井委員長・川瀬副委員長  
三宮委員・伊藤正委員・武田委員  
平野委員・(委員外)早川議員  
議長・副議長

#### 議案第27号 弥富市条例等の 一部改正について

**問** 今回の改正を24年度ベース(4億7千万円)で算定した場合、どの程度減額になるのか。

**答** 今回の改正対象の法人市民税のうち法人税割分、約7千万円が減額である。

**問** 新たな固定資産税(償却資産)の特例措置に該当する納税義務者はあるのか。

**答** 今のところ該当する納税義務者はいない。

務者はいない。

**問** 地方財源を削ってまでも特定の企業だけが特典を得る仕組みと考えるが、地方の立場から国に対し議論は行われていないのか。

**答** 法人税が地方に与える影響は非常に大きいという認識を持っており、財政措置をしっかりととしてほしいと全国市長会から政府に対し強く要望している。

#### 反対討論

国の交付税財源不足を補填(地方交付税原資)する今回の改正には反対する。

#### 結果

賛成多数で原案了承。  
総務委員会には、議案第26号・第28号・第30号(3頁議決一覧参照)も付託され審議し、こちらは全会一致で原案了承。

## 建設経済委員会

三浦委員長・伊藤勝副委員長  
大原委員・佐藤高委員・炭電委員  
早川委員・(委員外)三宮議員・佐藤博議員・伊藤正議員 副議長

#### 議案第30号 弥富市一般会計 補正予算(第1号)

**問** 道路区画線設置工事請負費の補正で各地区からの要望に対し、どの程度対応できるのか。

**答** 今回の補正では、通学路の安全対策・過去に事故が2件以上発生した箇所・地元からの要望を対象に12箇所予定している。

**問** 愛知県農地水多面的機能推進協議会負担金とあるが、名称などの変更がされているがどのようなものか。

**答** 関係者に説明会を開催する予定である。

#### 結果

全会一致で原案了承。

## 厚生文教委員会

山口委員長・鈴木副委員長  
佐藤博委員・小坂井委員・堀岡委員  
那須委員・(委員外)早川議員・三宮議員 議長

#### 議案第29号 弥富市国民健康保険税 条例の一部改正について

**問** 今回の改正で国民健康保険税の課税に含まれる固定資産税の軽減がない人を対象に、市の独自の軽減措置は考えているか。

**答** 資産割は対象にならないが個別に相談し対応したい。

**問** 市の独自軽減があまり利用されていない現状をどのように考えているか。

**答** 説明するため個別訪問を実施したが不在のため、文書を送付し相談案内をしている。

#### 反対討論

市民の負担を軽減していただきたいということから今

回の改正には反対する。  
**結果**

賛成多数で原案了承。  
議案第30号  
弥富市一般会計  
補正予算(第1号)

**問** 弥富北中学校グラウンドの現状と今回の工事の施工方法はどのようなものか。

**答** 砂がグラウンドの隅に寄ってしまいグラウンド状態がよくない。施工方法は表層面の砂を一部すきとり、新たに改良砂を入れ勾配をとる。  
なお、野球面は黒土にし、残土は東側グラウンドで活用する予定である。

**問** 市の生活保護世帯数の現状と不正受給に対する認識と対策は。

**答** 世帯数は182世帯であり、訪問し確認している。

#### 結果

全会一致で原案了承。

# 炭電ふく代 議員

公明党

## 介護保険制度の改正に伴う 本市の方向性について問う

問

5月14日、衆議院厚生労働委員会において、地域における医療・介護の総合的な確保を図るための関係法律の整備等に関する法律案が可決された。

この法案の介護保険に関する主なものとして、1つ目に、要介護度の比較の軽い人が利用する訪問、また通所介護を全国一律の予防給付から移行し、市町村の裁量を広げること。2つ目に、特別養護老人ホームの新規入所は、原則、要介護3以上に限定し、要件を厳格化すること。3つ目に、一定の所得がある利用者の

について市長の考えを尋ねる。

(2) 新制度案では、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に受けられる地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化が大きな柱である。

そこで、地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民への周知を含めたスケジュールはどう考えているか。

(3) 現在、特別養護老人ホームの待機者数と要介護2以下の待機者数は何人が。

(4) 特別養護老人ホームを初めとする施設整備計画はどのようになっているか。

**サービス・負担について検討するが、予防等の自助努力もお願いしたい**

答 市長

(1) 27年から29年に対する第6期介護事業計画の策定において、サービスの削減、利用者の負担増については十分検討をし、盛り込んでいきたいが、自助の努力で

介護予防もしていただきたい。

答 介護高齢課長

(2) 市民への周知は、今年度策定する第6期介護保険事業計画で明確にしていく。

(3) 特別養護老人ホームの入所待機者数は210名。内要介護2以下は71名である。

(4) 第6期介護保険事業計画では、高齢化が進み、要介護認定者の増加が見込まれることから、特別養護老人ホームの入所待機者の解消を図り、認知症高齢者への対応として、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の事業量をしつかりと見込んでいきたい。

**土曜教育の有効活用について本市の考えを問う**

問

(1) 文部科学省は、昨年11月、公立小・中学校などが土曜日授業を行うにやすするため、学校教育法施行規則を改正した。

本市は、今回の改正により、今後どのように土曜日の教育活動を進めていく

のか。

(2) ある調査によると経済的弱者の家庭の高校進学率は平均進学率より1割ほど下回っている。

本市の学習困難な児童・生徒を対象にした学習支援事業の考えを尋ねる。

**土曜日の教育環境がさらに充実するように協議していく**

答 教育部長

(1) 子供たちの土曜日の教育環境がさらに充実したものにしよう、学校以外で学習を行う土曜学習などの支援について、社会の動向を踏まえ、学校、保護者、地域の意見を聞き、教育委員会と協議していきたい。

答 民生部長

(2) 生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法の中の必須事業と定められている自立相談支援事業及び生活困窮者に対する家賃相当の住宅確保給付金支給事業の2事業をまずは取り組んでいきたい。

# 平野 広行 議員

## 清流クラブ

### 市は本腰を入れた結婚支援事業の取り組みを

問

最近、国は50年後の人口1億人構想を「骨太の方針」で示した。人口減少の歯どめとなる対策を考えなくてはならない。そのためには、地方から人口問題について、真剣に取り組んでいかなければならない。

そこで、この人口問題の一番の根幹をなす結婚について考えなくてはならないと思ひ、尋ねる。

(1) 22年に内閣府が行った調査によると、支援事業を実施している自治体は、47都道府県のうち31の都道府県、全体の66%に上る。また、市町村においては552の

団体、これは全体の32.5%となっている。

近隣の市町村では、一宮市や愛西市において、J Aや企業主催による結婚支援事業を行っている。

本市では、過去にどのような内容の結婚支援事業があったか。

(2) 行政が婚活支援事業に取り組み意義、効果としては、安心感を与えるということである。公の機関が実施しているという安心感、これが婚活に参加する第一歩を踏み出す機会となりやすいのではないかと考える。

本市でも本腰を入れてこ

の問題に取り組んでいかなければならないと考えるが、市長の考えを尋ねる。

### 結婚支援相談所を設け、支援していきたい

答 総務部長

(1) 結婚支援事業を市として実施したことはない。

答 市長

(2) 市として出合いの場を作ることを制度化していく必要があると考える。現在、(私の素案として)社会福祉協議会に結婚支援相談所を設け、民間の結婚相談所に委託をしていきたいと考えている。

### 財政状況をより分かりやすく情報発信するべきでは?

問

弥富市第1次総合計画、後期基本計画における第3次行政改革の中期財政計画及び都市計画税の検討について尋ねる。

(1) ホームページ上で中期財政計画は、26年度より歳入から歳出を引いた形式収

支が毎年赤字計上だが、黒字計上での財政計画を立てていくべきではないか。

(2) 第3次行政改革において、財務4表(表)の活用を取り上げて、中期財政計画を立てていく方針が示されているが、具体的にどのような点に着目して財政計画を立てていくのか。



賃借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表をいう。平成18年6月に制定された行政改革推進法により、地方公共団体においても資産及び債務の実態を把握し、これらの管理に係る体制を確認することで、財政状況を明らかにすることが求められている。

(3) 都市計画税を検討する前にもっと市民に本市の財政状況を理解してもらうための情報発信をすることが大事であると考えているが、市の見解を尋ねる。

### 小冊子を作るなど、より分かりやすく情報発信していきたい

答 総務部長

(1) 中期財政計画の策定に当たり、直近の5年間の決

算額並びに当該年度の予算額及び決算見込み額をベースに、この先、現行の税制や国・県の補助制度などが継続するものと仮定し、また投資的経費として、26年度には新白鳥保育所建設事業、30年度まで新庁舎建設事業を見込んでおり、それ以外の建設事業については、投資的経費に充当する一般財源を6億円とし、向こう5年間の財政見通しを推計値という形で算出している。

(2) ホームページでも公表している純資産比率、安全比率、社会資本形成の世代間比率、こういった比率の本市における経年比較、また他団体との比較に着目し、財政計画を立てている。

答 市長

(3) 27年度からは別冊で小冊子を作成し、市の財政状況や各所管の諸事業の主な項目について、市民に情報公開をしていきたい。

# 那須 英一 議員

日本共産党  
弥富市議団

## 子ども・子育て支援新制度に伴い、保育料金はどうなるか

### 問

市の今後の保育行政について尋ねる。

- (1) 国の子ども・子育て支援新制度の変更に伴う保育料金の形態を市は現在、どのように検討しているか。
- (2) 子育て世代に対し、年少扶養控除の廃止や消費税増税は、大きな負担となっている。基本的にはそれらによる負担増はせず、今後子ども子育てに優しいまちとして、本市のイメージを確固たるものにし、弥富の発展の土台にしっかりと腰を据えていくべきと考えるが、市長の考えを尋ねる。
- (3) 昨年、子ども・子育て

支援に関するアンケートを本市で実施している。

アンケート結果として、子育て世代に需要があるものを大別すると、子育てに伴う経済的支援、安全・安心な道路環境の整備、児童クラブの受け入れ拡大に対する要望が大きく占めていた。

経済的支援では、保育料を値上げしないこと。安全・安心な道路環境の整備では、歩道整備や防犯上の問題対策などが挙げられた。このアンケートを基に、今後、市はどう取り組んでいくのか。

国の水準を基に、秋ごろは来年度からの保育料を定める

### 答

民生部長

- (1) 国の子ども・子育て会議にて、利用者負担のイメージが示された。そのイメージにおいて、現行の保育所運営費による保育料設定を考慮して設定がされており、その負担水準は、現行とほぼ同様な内容となる。

本市では、国の水準を基に、現行の保育料の水準を踏まえながら、延長保育料のあり方も含めて、秋ごろには来年度からの保育料の額を定めていきたい。

### 答

市長

- (2) 財政の健全化を常に求めていかなくはならぬ。保育料も18年間改正せずにやってきた。これは本市の子育て支援施策の大きな柱だと十分理解している。厳しい環境は我々行政だけでなく、家庭環境の中にもあることについて十分理解している。今後このことを踏まえ、秋ごろまで来年度の保育料につい

てしっかりと定めていきたい。

### 答

民生部長

- (3) 安全・安心な道路交通環境の整備として、本市はこれまで通学路、歩道の整備等の安全対策や防犯灯の整備・改修等、防犯対策を推進してきた。

また、子育てに伴う経済的支援の充実においても、本市は中学生までの医療費の無料化や保育料を低水準で維持するなど、子育て支援施策を本市における最も重要な施策の一つとして推進している。

今後安全・安心な道路環境の整備や子育てに伴う経済的支援の充実だけではなく、その他で必要性が高いと回答があった、児童クラブの受け入れ枠の拡大や保育所、児童館など子育て支援関係施設の整備なども含めた総合的な子育て支援施策を推進していく必要があると考える。

### 問

本市でカーブミラー、白線、道路標識が古くなり見えにくい箇所がある。白線に至っては、消えて、見えないものが見受けられる。そういった部分を本市ではどのように管理、補修しているのか。

行政・自治会が一体となって交通安全に取り組んでいきたい

### 答

開発部長

土木課の職員が巡回したり、市民より連絡をいただき、補修箇所を確認し、対応している。

職員だけでは市内全域の確認もできないので、今後危険箇所等があればご連絡いただきたい。

### 答

市長

交通事故を事前に防止するため、道路標識などを市としても注視しなくてはならない。自治会において、補修が必要な箇所を見出し、補修が必要ながら、行政と自治会が一体になって交通安全に取り組んでいきたい。

古いカーブミラー・白線・道路標識は早急に補修を

# 三宮 十五郎 議員

日本共産党  
弥富市議団

## 市民と国民の生命を守れ 憲法第9条の解釈改憲を許すな

問

集团的自衛権の行使について、日本を戦争する国にしようとする憲法の解釈変更や第9条改憲をさせないために、国民と一番近い政治に関わる、自治体の首長として、国民と市民の声を反映し、安心・安全の国と市町にするために積極的な役割を果たされたいと考えるが、市長の見解を尋ねる。

### 憲法第9条の解釈改憲を急ぐべきではない

答 市長

憲法第9条には、戦争と武力による威嚇、または武

の解釈改憲について、しっかりと注視をしていかななくてはならない。私は、第9条を守っていきたいと考える。

### 原発から市民を守るために

問

5月21日、福井地裁で大飯原発の再稼働は認めない判決が下されたが、原発により国民の命と安全を脅かすことをやめさせることについて、市長の見解を尋ねる。

### 原発の再稼働は早急に廃止の方向へ導くべき

答 市長

この判決が下され、今までの原発の安全神話が完全に否定されたかと考える。この判決は、多くの国民が普通に考える、その結果であろうと思う。国民の命を守る判決ということが言えるのかもしれない。このような観点に立ち、原子力発電の再稼働につい

ては、もう一度しっかりとした協議、議論を重ねながら、早急に廃止の方向へ導いていただければという基本的な考えを持っている。

### 東名阪弥富インター隣接避難場所となる運動公園を

問

愛知県が発表した南海トラフ想定津波、堤防沈下による被害想定は、この地域に住む者としての備えと対策の大切さを改めて求められている。

宮城県旧北上川河口周辺とよく似た地形の本市では、地震による液状化などにより、地盤が1m前後沈下した東北各地の事態が心配をさらに大きくする。異常気象による巨大台風、高潮、地震による津波災害とあわせて、ゼロメートル災害から市民の生命をどう守るかは喫緊の課題だという提起がされている。

本市の防災対策の最大の弱点は、人口に比べて緊急避難場所が極めて少ないこ

### 具体的な考えをお聞きし、意見調整をさせてほしい

答 市長

とである。そのため、一定の高さがあり、陸上交通でも孤立しないことが考えられる東名阪弥富インターに隣接する場所に、一定の高さがあり、全市を対象にした規模の運動広場があることは、本市全体の避難場所不足を解消することとなる。また、定住を希望する市民がふえていることを考えると、市民の信託に応えるためにも本格的に検討していただくことが今本市の防災対策のかなめの一つになると思うが、市長の見解を尋ねる。

弥富インター周辺に対して、一度、三宮議員と別時間を設け、具体的な考えをお聞きして、しっかりと理解をし、東名阪のどのような場所に具体的に設置していくかということについて、少し意見調整をさせていただきたい。



# 三浦義光 議員

## 政風会

### 給食に生野菜を取り入れ、安心・安全な栄養バランスの取れた給食の提供を

**問**

4月から消費税が8%に増税され、基本物資の米飯、パン、牛乳の価格上昇による副食費及びおかず代の減額をせざるを得ない。また、石油価格上昇を機運とする給食食材価格の上昇、外国産食材の安全性の問題を契機とした国産品への転換など、ますます食材費が増加する中、尋ねる。

(1) 本市の消費税増税、食材費高騰による対策として現在の状況及び今後の動向を尋ねる。

(2) 8年の病原性大腸菌O-157の大規模な食中毒事故は学校給食で起こっている。

**答** 教育部長

(1) 21年度に、輸入食材の安全問題もあり、食材はできるだけ国産品を購入するよう変更したとき、また今年4月、消費税率が8%に引き上げられたことにより10円値上げした。

(2) 食中毒を未然に防ぐため、大量の食材を扱う学校給食の調理は、国が示す、大量調理施設衛生管理マニュアルや学校給食衛生管理基準に沿って、調理作業工程や調理作業手順ごとの点検を確実にしながら仕上げている。

その後、多くの学校給食の現場で過剰な殺菌や生野菜を出さないなどの現場対応で食中毒防止を最優先した給食づくりがなされている。

本市の給食における生野菜、サラダの使用状況はどうか。

(3) 生野菜、サラダを献立に取り入れるのが現実的に難しいのであれば、野菜本来の味、形状、生態などを児童・生徒にどのように学んでもらうのか。

ている。

### 消防団員が活動に参加しやすい環境づくりを

**問**

消防団は、通常は一般市民として本業のある消防団員で構成されている。

団員数の減少と平均年齢の上昇は現在大きな問題であり、消防庁は、団員増加と若者の入団促進を必要としている。団員が消防活動に参加しやすい環境をつくっていかねばならないと考え、尋ねる。

### PR活動を行い、団員確保に取り組んでいく

**答** 総務部長

(1) 市の消防団の定員数は372人で、25年度は325人が所属しており、団員不足が現状である。

対策として、近鉄弥富駅や春まつり等で消防団員のPR活動を行うなど、団員の確保に取り組んでいる。

(2) 海部南部消防組合と協力して消火活動や救助活動、負傷者の救護及び安全な場所への搬送を行うなど、各地域での消火活動を行うこととしている。

災害時はもとより、平常時から市の防災活動の重大な役割を担っていただいている。

(3) 今後については、要望があれば、旧分団倉庫を地元で利用していただけるよう調整を図っていきたい。

### 食中毒を防ぐため野菜は加熱処理している

生野菜やサラダなどのあえものは、給食で出すことは控えている。加熱調理品では不足しがちなビタミンやミネラル補給には、毎日給食で出す牛乳のほか、果物やデザートで補っている。

(3) 各小学校では、生活科の授業や総合学習などの学校行事の勤労生産活動で野菜の栽培を行ったり、校外学習で地元農家の野菜づくりの見学をし、野菜の形状、生態などの学習をしたりしている。

(1) 本市の消防団は団員不足になっていないか。

(2) 大規模な災害時は、常備の消防職員だけでは対応し切れない膨大な緊急のニーズを補充でき、あらゆる事案に応えられるのは消防団であり、消防団員である。

地域防災計画における大災害時の消防団の立ち位置、役割をどう考えているか。

(3) 22年度に消防団の統廃合が実施され、旧十四山村

# 横井 昌明 議員

識市会

## 災害対策基本法の一部改正が 与える市の防災まちづくりは？

問

東日本大震災の教訓を生かし、今後の防災対策を充実・強化するため、25年6月に災害対策基本法(以下「法」という)が一部改正された。この改正に伴う市の防災まちづくりについて尋ねる。

(1) 緊急避難場所の指定について、従来は切迫した災害の危機から逃れるための避難場所と避難生活を送るための避難所が必ずしも明確に区別されていなかったが、避難場所と一定期間滞在し生活をする学校、公民館等の避難所を区別するた

め、市町村長は洪水や津波など異常現象の種類ごとに

きちんと分け、安全性の一定の基準を満たす施設、または場所を指定緊急避難場所としてあらかじめ防災計画に指定するとともに、その内容を住民に周知しなければならぬと改正された。

本市のように海抜の低い地区は、津波・洪水・高潮に対する安全性の高い共通の場所を避難場所として設定すべきではないか。  
(2) 法では指定緊急避難場所を地域住民に周知しなくてはならないが、どのような方法で行われるのか。

(3) 市民が最初に考える緊急避難場所は学校と考える。学校を指定緊急避難場所とした場合、学校も避難者を円滑に受け入れなくてはならないと思うが、校門の施錠の現状はどうなっているのか。また今後の対応は。

(4) 災害発生時にみずから避難することが困難な者であって、円滑に避難の確保を図るために支援を要する避難行動要支援者の避難行動に関し、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への情報提供の規定が新たに設けられたが、現在、どこまで進んでいるか。

### 法改正に伴う市の防災 まちづくりを進めていく

答 総務部長

(1) 現在、津波・高潮緊急時避難場所としては、地震による津波や台風による高潮の来襲を想定して、丈夫で高い建物を指定しており、洪水に対しても対応し

ていると考えている。

(2) 現在配布している防災マップ、緊急時避難マップは23年度に作成して、全戸配布をしているが、新しい避難場所等が掲載されていないので、全体の見直しを含めた防災マップの作成と各地区の自主防災会の活動資料などに活用してもらうことや全戸配布による市民への周知など来年度に向け検討していく。

答 教育部長

(3) 弥富中学校、弥富北中学校、日の出小学校については学校全体が昼夜を問わず施錠した状態である。

現在想定される南海トラフ巨大地震に備え、夜間や祝・祭日については避難者が校庭に入れるよう各小・中学校の門扉は施錠しないよう通達し、現在はいれる状態になっている。

しかし、施設内・校舎内には入れないので、今後については、各学校に地震時に自動的に鍵の入ったボックスの扉が開く装置を今年度中に設置し、災害時に避

難者が施設内に入れるようにしていきたいと考えている。

答 総務部長

(4) 本市では、17年度から災害時要援護者名簿を作成しており、この名簿の登録に際して、地域の支援者に情報を提供することに同意していただくように説明し、協力をお願いしている。

23年度には、弥富市災害時要援護者支援マニュアルを作成して対応している。避難行動要支援者名簿の整備については、今年度当初の民生委員会にて説明をし、民生委員に協力をお願いしている。



▶日の出小学校の門扉

# 佐藤 博 議員

## 無所属クラブ

### 活力に満ちた安全な誇れる 弥富のまちづくりを目指して

#### 人口バランスの取れた まちづくり対策を

**問**

時代が変わり、社会情勢や生活環境など、状況変化により政治は適切に対応する使命がある。その中の一つが人口問題であり、特に少子化対策である。

高齢化時代を迎えた一方、女性の就業率向上、晩婚化、核家族化など環境の変化により出生率は1.34まで低下。また未婚女性も多く、適齢全女性から算定すると1.21と半減している。

人口問題は国家の活力、繁栄、存続に影響する重大

で、前年と比べわずかに上昇したが、本市の過去の出生率は、22年が1.47、23年が1.48、24年が1.44である。

(2) 後期基本計画の中で、5年後の30年に4万6千人を想定しており、現在の人口プラス1千500人という計画であるが、5年後には本市も人口減少社会が進んでいくのではと危惧しており、大変厳しい数字であると認識している。

(3) 祝い金は、検討材料としたい。

早期結婚への取り組み対策として、社会福祉協議会の中に結婚相談所を設置し、民間企業に委託していきたい(P6参照)。

(4) 近隣自治体や本市でも過去に実施していたが、奨励金を出しても出生率が増えるということはないようなので、子育て支援に対する経済的な支援を充実させていきたい。

(5) 3世代の同居家族数の把握が大変難しく、今後しっかりと調査していきたい。

#### 土地の有効活用による豊かな 活力に満ちたまちづくりを

**問**

本市は名古屋市内近郊に位置し、公共交通機関、名古屋港、西部臨海工業地帯がある一方、都市近郊型の農産物を供給でき、交通網の整備などにより多角的に土地の有効利用ができる地の利があることを踏まえ尋ねる。

(1) 市街化区域に隣接する土地の有効活用計画の進捗状況を尋ねる。

(2) 道路網の整備による土地活用が有効になる調査をしてみてもどうか。

例として善太川に橋を架け、十四山の有効な土地活用を検討してみてもどうか。

#### 一つ一つ検討し、市の 活性化に努めていきたい

**答** 開発部長

(1) 車新田地区をまちづくり検討地区とし、今後土地利用転換に関する意向調査を行い、検討に入りたい。

**答** 市長  
(2) 重要な問題であることは間違いないが、現在の財政状況の中では大変厳しい。

#### 新市庁舎は浸水しない 場所に移転建設すべき

**問**

海抜ゼロメートル地帯という地形から水害対策を重点に考え、市庁舎の建設場所は、広く高台のある場所を検討してみてもどうか。

#### 浸水対策を考えながら 庁舎建設を進めていく

**答** 市長

新庁舎の1階の床は、庁舎前の歩道面より1.2m高く設計している。また、1階の全ての出入り口部分に高さ90cmの防水壁、防潮板を計画し、設置が完了すると、庁舎前の歩道面より2.1mの高さまで浸水を防ぐことができる。しっかりとした浸水対策を考えながら、庁舎建設を進めていきたい。

#### 結婚し、子どもを産み、育て やすい環境を作っていく

**答** 市長

(1) 25年人口動態統計の中で厚生労働省から国の出生率が発表され1.43ということ

# 鈴木みどり 議員

## 政風会

### SOS緊急時サポートカードは利用者の意見・要望を取り入れて作成を

**問**

聴覚障がい者の一番のハンディは、情報が入らないことである。外見は全く健全者と変わらないので、なかなか気づけない。聴覚障がい者にどのように身の危険を知らせるのか、また障がいを持った人がどうしたら安心して暮らしていけるのかは大きな課題である。

そうした中、本市でもSOS緊急時サポートカード【SOS】がつくられた。



東日本大震災以降、緊急時において災害から身を守るために重要なポイントとして、正確な情報の伝達が挙げられた。情報の伝達は、音声による部分が多くを占めてお

われるが、市として、聴覚障がい者に限らず障がい者と市の担当者で話し合う機会はあるのか。

(5) 障がい者に対して、市の防災面に配慮した考えはあるか。

### 利用者の声を聴き 使いやすくしていく

**答** 民生部長

(1) 25年12月5日に、市内在住の聴覚障がい者、音声・言語機能障がい者、89名に郵送した。それ以降、新たな障がい者には、身体障害者手帳の交付時に窓口で配布している。

現在は94名に配布している。

(2) カードの感想を聞いたことはない。また、使い勝手等の意見をいただいたこともない。

(3) カードは緊急時を念頭に置いてあるので、日常で何回も使うといったものではないと考えている。

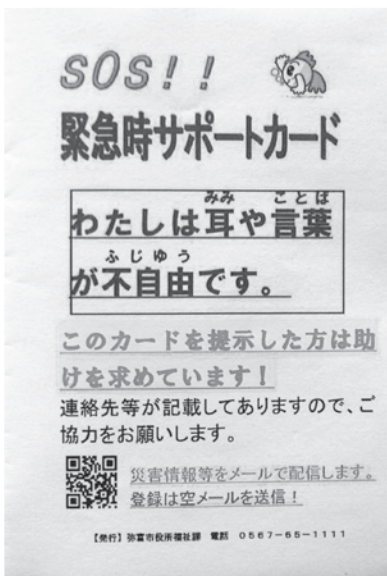
(4) 聴覚障がい者や、視覚障がい者も含めて、市の担

当者を交えて話し合う機会を設けている。福祉課では毎年、市長と障がい者の父母の会との意見交換を行っている。また、3年ごとに策定する弥富市障がい者計画の策定期間に合わせて、障がい者団体に市の障がい福祉施策について要望をお聞きする機会を設けている。

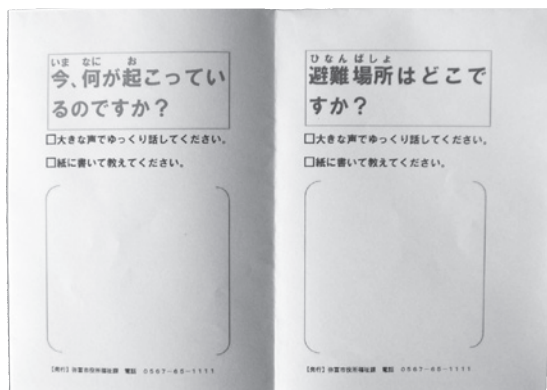
今年度は策定の年度なので、現在実施しているアンケート結果をもとに、関係団体にも意見を伺いたいと考えている。色々

な意見を伺って、カード自体も使いやすいものにしていきたい。

(5) これから具体的な対応策を検討していく。



▲SOS緊急時サポートカード▶



# 武田 正樹 議員

## 清流クラブ

### 道路交通網の充実を はかり安全な道路を

#### 問

道路交通網の充実について尋ねる。

- (1) 今後の道路整備の方針として、都市計画道路、市道などの道路整備事業はどのような目的のもとで整備が進められているか。
- (2) 特に市民の安全性の向上を図るためにどのような道路整備が行われているか。
- (3) 後期基本計画にある災害時への対応やバリアフリー化、環境・景観の保全と創造、歩行ネットワークの形成などに配慮した安全で潤いのある道路づくりを進めるために、どのように整備計画を進めていく

のか。

- (4) 弥富市事業概要の7路線のうち市内の南北を結ぶ大変重要な路線である名古屋第3環状線と中央幹線の進捗状況と今後の整備計画を尋ねる。

また未着手区間の今後の整備計画はどうか。

#### より安全で便利な道路環境の整備を計画的に進めていく

#### 答 開発部長

- (1) 広域交流基盤の強化のため、伊勢湾岸自動車道へのアクセスの一層の向上、南北方向への道路網の充実、市街地の拠点機能の強化を見据えた道路網の整

備のほか、安全・環境・景観に配慮した人にやさしい道づくりが課題となっております。これらの課題を解決するために計画的に進めている。

- (2) 歩行者・自転車などの安全対策として歩道設置を進めることにより、安全性の向上を図っている。

- (3) 災害時の物資の輸送や緊急車両の通行の確保を図るために、県が定める緊急輸送道路から各防災拠点を結ぶ路線の整備、高齢者や子供などが安心安全に通行できる段差を解消した歩道整備、都市部における良好な公共空間の形成、沿道における良好な生活環境や景観を確保するために植樹帯を設置し、歩行ネットワークの構築を図ることにより、安全で潤いのある道づくりを進めていく。

- (4) 名古屋第3環状線は、現在、伊勢湾岸自動車道から境町までの1.1kmの間を23年度に供用開始しており、境町から間崎までの約2.7kmの間は事業中区間で境町の一部及び稲荷崎地内の用地買収を継続的に進め

ている。県は、国道23号線までの道路整備を32年度までに完了予定である。25年度末の進捗率は、事業ペースで約32%である。

中央幹線道路は、日の出橋から伊勢湾岸自動車道までの道路整備事業を行っており、延長7kmのうちの約4.3kmは25年度までに供用開始している。現在は、鍋田地内で道路整備事業を進めており、進捗状況は、整備延長で約66%となる。

未着手区間については、今後もし引き続き県などに要望していきたい。

#### 市発展の責任者としての 市長の決意を尋ねる

#### 問

第1次弥富市総合計画後期基本計画をもって本市が次なるステップを踏み出すに当たり気になるのが、市長の任期が1年を切っていることである。服部市長には、弥富市発展の指針、後期基本計画においても、最後まで責任者として遂行し、第1次弥富市総合計画を完結し、本市のさらなる

発展に御尽力いただきたい思いである。

弥富市発展の責任者として市長の決意を尋ねる。

#### 総合計画を推進すべく 次期市長選に出馬する

#### 答 市長

第1次弥富市総合計画前期計画を終え、その成果と反省を踏まえ、26年度から30年度の5カ年を計画期間とする後期基本計画を策定した。

この計画を進めるため、さらなる行財政改革と税収の確保を基本とし、財政健全化のもとに、みずからの気力・体力を充実させ、市民の皆様と一体となり協働の精神でまちづくりを進めていく。

年明けに実施される弥富市長選挙については、出馬させていただく決意である。市政発展のため、後期基本計画の実行に全力で取り組んでいきたい。

# 川瀬知之 議員

## 識市会

### 将来の電子自治体に沿った街づくり、行政改革を

問

(1) 自治体の将来像である電子自治体について、本市の考えを尋ねる。

(2) 1千320万円かけて市ホームページをリニューアルする必要があるのであるのか。

(3) データによるペーパーレス化を推進し、行政から自治会への配布依頼を減らすべきと考える。

(4) 電子自治体が進めば、行政上の手続を1回で、または1カ所の窓口で完了できるワンストップ行政サー


ビスが実現され、市民の利潤や利便性を大幅に改善することができると近隣市町村との広域連携を検討してみているのか。


実現に向け効率よく構築し市民の利便性を向上させたい

答 総務部長

(1) コンピューターやネットワークなどの情報通信技術を活用することにより、住民や企業が自治体に対して行う事務手続などの負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体を実現しようとするも

のと考える。今後とも県と市内市町村が共同で電子自治体実現に必要なシステムを構築し、市民の利便性を向上すべく、多くの情報提供や行政手続がインターネットを通じて行えるようにしていきたい。

(2) 現行のホームページでは、ウェブアクセシビリティ【】のJIS規格「高齢者・障害者等配慮設計指針」や総務省の指針「みんなの公共サイト運用モデル」の達成が困難であったが、リニューアルにより指針の達成が可能となるものである。

 高齢者や障がい者といったウェブの利用に制約があったり、不慣れな者を含めて、誰もがウェブで提供される情報や機能を支障なく利用できること。

(3) 全戸配布の自治会への依頼回数は、年間20回である。現在、原則月2回として、毎年度当初に配布日を決定して、区長補助員へ不特定な日に依頼することがないよう取り決めている。

(4) 複数の自治体で情報システムを共同利用できれ

ば、市域を超えた行政サービスの提供やシステム運用コストの削減などが見込まれることから、情報サービスの共同利用の可能性について、費用対効果も考えながら調査・研究していきたい。

### JR・名鉄弥富駅の都市計画業務の今後は？

問

(1) 第1次弥富市総合計画である基本構想、前期基本計画(21年～25年)・後期基本計画(26年～30年)を策定するにあたり、いつごろから都市計画業務委託を始めたか、今までにいくらかかったか。

(2) なぜ前期基本計画で経費もかけて作成された弥富駅周辺整備計画を数年で見直してしまったのか。また、今後どうするのか。

### 鉄道事業者と継続して協議を進めていく

答 開発部長

(1) 19年度より駅前再開発プロジェクトが立ち上が

り、その会議で出された整備方針をもとに、22、23年度には弥富駅周辺整備基本構想を策定し、24年度には弥富駅周辺の基本計画を策定した。弥富駅周辺の業務委託費の累計としては、2千199万7千500円である。

(2) 25年12月に見直された長期財政計画の見直しにおいても、第1次総合計画に位置づけられた重要事業である新庁舎建設事業や白鳥保育所建設事業などの事業をはじめ投資的な経費が増加し、26年度からは財源不足が増加し、35年度には約9億4千万円になると見込まれている。こうした財政見直しの中で、大型プロジェクトとなるJR・名鉄弥富駅の整備事業を実施した場合、さらに財源不足になることから26年度からの後期基本計画の見直しに合わせ、現在は凍結となっているが、バリアフリー化など今後も継続して鉄道事業者と協議を進めていきたい。

# 山口敏子 議員

## 清流クラブ

### 大規模水災害に対する タイムラインの導入を

#### 問

(1) 年々地球温暖化の影響で台風も巨大化し、コースも、予想以上の速さ、発生時のままかそれ以上の大きさで日本に上陸してくる。

アメリカ合衆国で多くの犠牲者を出したハリケーン・カトリーナの対応の反省から、事前に準備し、整えるためにタイムライン(防災行動計画)【図】が策定された。

2年前にニューヨークを襲ったハリケーン・サンディは、このタイムラインが本格的に導入され、犠牲者がゼロとなり、先を見越した対応により被害を抑え

られたと考えられる。

本市では、タイムラインは策定されているか。



大規模水災害に関する防災行動の流れを時間軸により定めたもの。発災する前から「いつ」「誰が」「何を」を事前の準備行動として明確にすることで対応のスピードを生む。

国土交通省は4月の「水災害に関する防災・減災対策本部」でタイムラインの導入など、被害の最小化と早期復旧を可能にするための新指針を決定。発災後の対応だけでなく、発災前の対応にも注力する姿勢を示した。

(2) 公共施設のバリアフリー化により、障がい者にとって避難所が安心の場所になることが大切だと考

える。

避難所のバリアフリー化について、本市の考えを尋ねる。

(3) 厚生労働省によると、災害時に支援が必要な高齢者や障がい者を受け入れる福祉避難所が全国で1万1千254カ所ある。東日本大震災後は約1.5倍になった。本市には、福祉避難所はあるか。

#### 国と協議を始めた 策定に向け研究する

#### 答 総務部長

(1) タイムライン作成に向けて、国土交通省木曾川下流事務所と協議を始めた。災害対応は、重大な責任が伴うことから、法に基づき防災業務計画をはじめとする各種体制・制度に基づき作成していく必要がある中で、今後、このタイムラインの策定に向けて十分研究をしていきたい。

(2) 避難所となっている公共施設の入り口は、スロープの設置などバリアフリー

化に努めているが、トイレは、まだ対応できていない施設があるので、今後の課題としたい。

(3) 本市は、必要に応じて開設し、ケアが必要な者を一般の避難所から福祉避難所へ移動することとし、5施設(総合福祉センター、十四山総合福祉センター、輪中の郷、愛厚弥富の里、長寿の里)を指定している。

#### 市内主要道路は液状化等に 耐えられる耐震構造か

#### 問

巨大地震を想定し、市内を縦断している中央幹線道路をはじめ主要道路は、液状化対策を施した耐震構造となっているのか。

また、橋はどうか。

#### 耐震構造ではないが地盤 改良など対策はしている

#### 答 開発部長

道路法に基づき道路構造令が定められている。これに基づき整備をする。道路構造令では、液状化などに

対する耐震構造の整備基準が示されていないため、中央幹線などについては、液状化などに耐えうる道路整備は行っていない。しかし、液状化などに耐えられないよう、耐震構造ではないが、舗装面を支える地盤の支持力が低いところは地盤改良を施し、均一な支持力を確保することにより、大地震の揺れによる舗装面の不等沈下を減少させ、被災後の通行を少しでも早く確保できるような事業を進めている。

また、橋梁については、耐震設計に基づき、地震時における橋の安全性を確保するよう施工し、地震に対応するようにしている。

長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を施し、橋梁の長寿命化及び安全を確保する。今年度は東末広の末広南橋、東中地の6号橋、市道六條鮫ヶ地線の坂中地橋、市道又八弥富線の紺屋橋の4橋の補修工事をする予定である。

# 伊藤 正信 議員

無所属クラブ

## 本市を守る堤防の危険箇所はどこか

問

(1) 国により現在市内の木曾川堤防補強工事が行われているが、本市の堤防の危険箇所及び対策を尋ねる。

(2) 防災訓練は、地域の生活環境にあった訓練を行うことが必要と考える。河川と密接な生活環境にある本市では、災害時に船の利用を想定した訓練などを取り入れてみてはどうか。

(3) 保育所など幼児が通う施設では救命胴衣が順次支給されているが、一般市民にも支給を拡大できないか。

### 木曾川堤防の高潮対策区間を重要水防箇所と位置づける

答 開発部長

(1) 本市の地域防災計画の重要水防箇所として、国が管理する木曾川の堤防を示している。木曾川の高潮対策区間で、未対策の鍋田上水門を含む上下流部の国道1号線の尾張大橋付近、近鉄線の河川橋部が対象となる。

今年度も高潮堤防補強工事として、鍋田の上水門改築工事と前ヶ須高潮堤防補強工事が実施されている。4月に、県、名古屋市を

はじめ沿岸市町村などと名古屋港管理組合が構成団体として、愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会が設立された。

今後は、この協議会を通じて、国へ強く支援・協力を要望していきたい。

答 総務部長

(2) 現在実施しているコミュニティ単位の防災訓練では、避難誘導訓練や避難者名簿作成などの安否確認訓練などが行われている。船の利用訓練などについては、今後の検討課題としたい。

(3) 救命胴衣は、保育所など幼児が通う施設には、24年度から順次整備を行っている。

また、地区の自主防災会でも救援活動用の救命胴衣を整備していただいている。

一般市民には、自分の命は自分で守るということから、個人での購入をお願いしたい。

## 藍亭を市の文化財に再指定を

問

漢詩の普及に尽力し、本市の名誉市民でもある服部擔風氏の書斎である藍亭は、現在、平島に移設され、有志の藍亭保存会により維持管理されているが、老朽化及び保存会会員の減少により維持管理が困難になってきている。

弥富の誇る財産として、市の文化財に指定をし、守っていくべきでは。

## 再指定を視野に調整していきたい

答 市長

藍亭は、唯一の名誉市民である服部擔風の書斎、書院として、明治35年に建てられたものである。昭和48年に弥生小学校に移築され、昭和51年に弥富町の文化財に指定された。その後、昭和57年に学校の整備に伴い文化財の指定を解除さ

れ、藍亭保存会により市内の個人宅に移築された。今までの個人宅の方及び保存会の皆様の御努力に対して大変敬意を表するところである。

市としては、服部擔風氏や藍亭の文化的価値を十分に認識している。

3年後の29年に、生誕150年ということになり、この年に合わせて藍亭をしかるべき場所に移築し、公開できるように、また文化財の再指定を視野に入れながら、藍亭保存会、文化協会の方々と調整を進めていきたい。



▶ 藍亭



# 堀岡 敏喜 議員

公明党

## うつ・自殺対策、相談体制の拡充と、アウトリーチ的支援の確立を

### 問

うつ・自殺対策について、その取り組みの要諦は、その前、生活全般にわたる困りごと、悩み事の相談体制の充実、そして、市民に対して、予防と早期発見のため情報の周知と啓発、更新とフォロー。相談に来られない方や常態化している方々へのアウトリーチ(訪問)支援。また抱える家族への支援、自主的治療、社会復帰への支援など包括的な支援体制が必要と考える。市の現状の認識と今後の取り組みについて尋ねる。

(1) 本市の現状と認識について。  
(2) 相談の窓口は広く大きく少なめに、相談者が迷わないようワンストップに近い体制を取るべきでは。  
(3) 自殺には至らないものの、悩みやストレスにより改善されないまま、精神疾患となり離職、不登校や引きこもりに陥り、家族を巻き込んで常態化してしまつたら、自身や家族から主体的に相談などできない。近隣や知人友人など間接的に情報を得、見つけ出し、常態化の打破、関係部署や医療機関へ繋ぎ、治療へと向かうような第三者的な支援ができれば改善できる問題も多い。

そういった人たちを「発見」し、「誘導」する対策は取れないか。

### なお一層の啓発と、相談体制の拡充に努める

### 答 民生部長

(1) 昨年度の自殺者数は、愛知県では1千517人で、全国でも増加している県となった。

対策としては、リスク回避と早期発見のため、ゲートキーパー養成講座の開催と「支えよう心といのち」リーフレットの全戸配布を行っている。

また今年度、市のホームページに簡易的にストレスチェックができる「こころの体温計」を導入し、普及・啓発を行い、自殺予防を図っていく。

### 答 福祉課長

(2) 相談体制の充実を図るため、今年度から相談員を増員した。なお一層、啓発に努め、気軽に相談ができるよう改善に努めていく。

### 答 民生部長

(3) 現在、精神疾患者、また家族を対象に弥富市社会福祉協議会主体で、精神保健福祉ボランティアのきんぎょ草グループの協力のもと、なごみの会を2カ月に1回、総合福祉センターで開催している。

今年度、障がい者計画も策定しており、現在実施中のアンケート等の結果を参考に今後の施策を考えていきたい。

### ささえあいセンター事業課題と今後の展開は

### 問

ささえあいセンター事業は、介護保険の改正で要支援者のサービスが市町村に移譲されることにより、拡大する制度外サービスを行うのがフォローする一環であるという理解をしている。本市のように公が制度内サービスも制度外サービスも責任を持つモデルは余り例がなく、先進的な取り組みとして各市から注目をされている中尋ねる。

(1) 地域における互助共助の裾野を拡げるためにも、事業所をコミュニティ単位に拡大すべきと考えるが。  
(2) 介護事業を目指す者の就労体験やニートや引きこもりの者の社会復帰を促す体験の場に提供できないか。

### 地域における医療・介護組織一体で対応していく

### 答 民生部長

(1) 発足して間もないことから、会員の充実を図り、動向を見据え考えていかなければならない。

(2) 現状では難しい。自立相談支援事業の中で対応していく。

### 答 市長

ささえあいセンターを運営していく上で、無事故が大前提である。

老老介護の現状の中で、地域の中でどのような連携を組んで医療・介護を見ていくか、課題は多い。一市としても、所管を超え、組織一体での対応を考えていかなければならない。

# 議員の意見交換会を開催!

# 特集

## 救急救命センターへ進む今こそ、 眼を向けた体制と説明を求めて～



▲山本海南病院長から説明

市議会では、海南病院長と意見交換会を6月定例会会期中の6月18日市民ホールで行いましたので報告します。

病院長から「医療制度改革と海南病院のビジョンについて」と題し、2025年(団塊の世代が後期高齢者になるといわれる年度)に向け今後の医療政策は、昨年8月出された「社会保障制度改革国民会議」に基づき展開していくとし、この中で重点課題は、医療機関の機能分化、機能強化と連携、在宅医療にあり、診療報酬の改定がなされている。院長は国の医療施策に危機感を抱いていると説明がありました。

その後、海南病院の現況・施設整備などの報告があり引き続き意見交換会に進みました。

なお、当日は、海南病院から山本病院長・関谷副院長・杉浦薬剤部長・川添事務部長・江口企画室長が出席し、議員以外に市長・副市長・教育長・民生部長・健康推進課長も出席しました。

**Q** 救急車の受け入れ体制の実態は?  
年間8千台。同時受け入れ5台と聞くと聞くと実際は、施設的な装備はあっても、医師不足・看護師不足もあり同時に5台の受け入れは困難なのではないか?

**A** 救急車の同時受け入れは最大8台が可能ですが、

時間内は救急専門医2名・救命救急センター常駐医3名います。休日・時間外は救命救急センターに医師6名を配置し、他に集中治療・周産期医療など4名います。365日、時間外に医師10名を院内に配置できていますので、医師不足が叫ばれる中、相当の医師確保が出来ていると考えています。

また看護師は、救命救急センターに約30名を超える人員を配置しています。

※年間5千台から8千台受け入れとしたのは、海部医療圏の5消防出動が年間1万2千500台であり、津島市民病院・あま市民病院の受け入れで対応出来なかった台数を補うためである。

**Q** 医師・看護師の離職率が高いのでは?

**A** 医師については、キャリア形成の観点から大学を

通じ異動があることをご理解ください。大学を中心として、何箇所かでキャリアを積むことで医師が育成されます。主治医交代の対応として、昨年1月に完全電子カルテ化したことで、患者さんの多くの情報を得ることができ、継続診療への影響は少なくなりました。

また、看護師は、どうしても大都市志向があり、海南病院の地理的な不利益はあるものの、離職率が決して高いわけではありません。昨年度の離職率が9.8%程度で、当病院と同様の急性期病院の離職率(全国平均)は12.5%程度となっています。

# 医療制度改革と 海南病院のビジョン

平成26年6月

病院長 山本 直人

## 海南病院長と

### ～新たな医療制度・ 地域住民に

**Q** 救急救命センターとなり広域からの受け入れに対し補助金を検討しているか？

**A** 受入患者数に合わせ補助金を広域な行政から受ける制度は他の地域でもないと考えています。運営補助に頼らない病院づくりをしたいと考えています。運営については、厚生連本会と調整をしながら検討していきます。公的補助制度が利用できることがあれば、行政とともに取り組んでいきたいと考えています。

**Q** 医療制度が変化していく中、市民に十分な説明を以前は、入院したら完治まで面倒を診てくれたが、現在は、手術後すぐに退院となる。また、海南病院へ行くには地域の医院の紹介状が必要だとも聞く。予約にも関わらず2時間待ちという声を耳にする。患者と向き合い丁寧な説明を求める。

**A** 体制面の工夫や情報発信に取り組み、患者様に納得いただける医療の提供に努めます。電子カルテの導入や2人主治医体制（地域の主治医と海南病院）の確立など工夫していきますが、一方で医療の現場では時間で区切れることは難しい面があり、そのことも説明し理解を得ていく所存です。

**Q** 病院規模の割に精神医療分野が小さいのでは？海南病院で対応が難しいのであれば、病院ならではの情報の提供を求める。

**A** 高度急性期を中心に医療提供を行っている現在、入院精神診療の整備は考えておりません。精神科医2名体制で、外来診療は十分に提供可能です。海部圏域内外各医療機関、大学では名古屋市立大学とも連携しており、入院のための紹介も可能な体制をとっています。

**Q** 現在、施設整備中であるが、車での送迎に配慮した計画がなされているか？

**A** 現在、現有地での施設整備中であり、利用者には大変ご迷惑をおかけしています。今後、スムーズに運用が可能な正面玄関前のロータリーや、お迎え用待機スペースの整備など、改善を考えています。



▲意見交換会(市民ホール)

**終わりに**  
最後に市長から「市民の皆様は海南病院を頼りにしている」の言葉に山本院長は、「海南病院は、地域にしっかり根つき、この地域を守っていききたい」と考えを述べられ意見交換会を閉じました。

## 安全のために!

学校体育館の天井落下防止対策工事が市内小中学校で始まりました。

これは、東日本大震災の被害を踏まえ、文部科学省の要請によるもので順次市内小中学校の工事が完了することになります。



## 阿南町を初訪問!

栄南小学校6年生児童が、7月23日、長野県阿南町立新野小学校を訪問しました。

鍋田干拓への入植を機に地域の交流が始まり、伊勢湾台風から55年目にして、初めての訪問では、発表やゲームで楽しんだ後、給食を一緒に食べ、交流を深めることができました。

## 泳ぐより浮く!

弥生小学校6年生児童が、8月1日、着衣水泳訓練を行いました。

蟹江警察署員の指導により、泳ぐより浮いて助けを待つことが大事であることを学び、実際に服を着たままプールに入り、泳ぐことの難しさを体験しました。

